

第2章

朝鮮半島

急速に進む北朝鮮の体制継承と
再編される韓国の安全保障政策

朝鮮半島では、2011年12月の金正日国防委員長の死去後も北朝鮮の新体制は先軍政治や強盛大国（または強盛国家）建設などの既定路線の継承を強調しており、北朝鮮をめぐる安全保障問題は依然として同地域の最大の懸念である。北朝鮮の核開発問題に関する六者会合は、2003年以降、北朝鮮の挑発行為のために再開と停滞を繰り返している。また、米朝直接対話や南北会合も進展と停滞を繰り返しており、こうした状況に変化は見られない。2008年8月に北朝鮮の金正日国防委員長の健康問題が再浮上したことを契機に北朝鮮の後継体制準備が加速する中、2009年にはミサイル発射実験と2回目の核実験の実施が発表され、2010年には哨戒艦「天安」沈没事件と延坪島砲撃事件が発生した。

経済および国際政治における北朝鮮の対中依存が継続する中、2011年には金正日国防委員長が訪口するなど、北朝鮮の対口関係も進展の様相を呈している。これに加え、米朝接触や南北接触も徐々に再開され、中国政府高官の訪朝などもあり、2008年12月以来開催されていない六者会合の再開に向けての外交活動が活発化しつつある。しかし会合再開のめどは立っておらず、再開後の北朝鮮核問題解決の見通しも依然不透明である。北朝鮮が今後もミサイル発射や核実験を対外カードとして利用する可能性は残っており、朝鮮半島の安全保障情勢は依然として予断を許さない。

韓国・李明博政権は「天安」・延坪島両事件に対する北朝鮮側の謝罪がない限り南北対話の進展は望めないとの原則的立場を維持しつつ、2011年には北朝鮮との対話再開の可能性を探る姿勢を見せた。その一方で両事件のような武力挑発の再発を許さない体制づくりに努力している。北朝鮮の武力挑発に対する韓国独自の対処能力の獲得に努力しているほか、米韓同盟のさらなる強化を図っている。ただし、こうした米韓同盟重視路線は、2012年12月の韓国大統領選挙の結果によっては変化し、また南北関係が改善の方向に進展する可能性もあり、そうなれば東アジアの戦略環境にも変化が及ぶことになろう。

1 北朝鮮——現体制継承の進展と強硬な対外戦略の継続

(1) 権力継承と強盛大国建設に向けた動きの加速化

2011年12月19日正午、朝鮮中央放送は特別放送として金正日国防委員長が17日に死去していたことを報じた。金正日国防委員長の健康問題をめぐっては、かねてよりさまざまな憶測が流れていた。しかし、息子である金正恩朝鮮労働党中央軍事委員会副委員長への権力継承準備や強盛大国としての基盤形成への動き、さらにロシアや中国との関係強化を目指した首脳外交が相次いで行われた矢先であったこともあり、その死去報道は国際社会に大きなインパクトをもって受け止められた。

2011年を振り返ると、1月1日、北朝鮮は『労働新聞』、『朝鮮人民軍』、『青年前衛』の3紙による「今年、再び軽工業に拍車を掛け、人民生活向上と強盛大国建設で決定的転換を起こそう」と題する新年共同社説を発表し、2010年を回顧するとともに、2011年の展望を表明した。この共同社説の題名から明らかなように、北朝鮮の2011年の国家的スローガンも2010年の繰り返しであり、対中経済依存が続く中「自力更生」が強調されるとともに、南北が「対決状態」にある中、その「解消」「対話・協力の推進」が謳われた。

4月9日には最高人民会議第12期第4回会議が開催されたが、今回は金正日国防委員長と金正恩は出席せず、同日は慈江道で現地指導を行っていた。同会議では政府活動報告をはじめ主要予算報告、さらに国防政策について報告が行われた。

同会議では2010年の回顧が行われ、崔永林首相が同年を「主体革命偉業の継承の保証が整った」年と位置付けるとともに、党創建65周年慶祝行事を中心とした各祝賀行事を肯定的に評価した。さらに、経済面においては、外国の制裁による苦境からの脱却を示唆した。前年の最高人民会議における報告では「経済強国建設のためのわが軍隊と人民の闘争は決して順調、平坦なものではなく、帝国主義反動らのあらゆる制裁策動をそのつと粉碎して前進する過程となった。帝国主義反動らは、わが方と経済・技

術的連携を有している進歩的な国々と各会社に執拗な圧力を加え、取引契約履行ができないようにしただけでなく、数百・数千種の輸出制限品目を作っておき、わが国に対する商品納入を妨害し、甚だしくは新たに建設した窒素肥料工場に必要な試薬さえ、『二重用途』なる名目の下に納入を阻むという卑劣な行為もはばからなかった」と、制裁による苦境を訴えてこれを非難する表現が使われていた。一方、2011年の同会議では「人民経済の主体化を実現するための闘争の過程で竜城機械連合企業所は、興南肥料連合企業所のガス化プロジェクトの一部設備が帝国主義者らの卑劣な制裁策動によって搬入が不可能となるや、自らの力と技術によって立派に造り出されたことにより、先軍朝鮮にはいかなる制裁も通用しないということを明確に示した」と前向きな表現となっている。「主体革命偉業の継承の保証が整った」という表現にも見られるように、金正恩の権力継承は着々と進行してきたことがうかがえる。また、上記報告には、国際社会からの各種制裁については徐々に克服する道を見いだしつつあることが示唆されている。ただし、後述する中国やロシアからの支援などの効果により、経済的苦境は一時的にせよ若干緩和される可能性がある一方、今後も「人民生活向上」や「自力更生」の大幅な進展や慢性的食糧難の解決は展望できないと思われる。

また、国防政策については、4月8日の北朝鮮中央報告大会で朝鮮人民軍総参謀長である李英鎬次帥が報告を行い、「国防作業は強盛大国建設の最重大事であり、国防力強化に最優先の力を入れることがわれわれ党と国家の変わらない原則的立場である」と述べるとともに、「核融合技術のような最先端技術分野」、特に「国産」技術の発展を今後も追求するという意志が強調された。さらに、

「米韓による核戦争演習」に対しても批判的言辞を繰り返している。

以上により、北朝鮮は2012年の強盛大国（または強盛国家）建設に向けて金正日後継体制の基盤を強化し、経済的苦境にあっても各種制裁を克服しつつ、核開発の追求を放棄しないとみられる。

最後に、一部の専門家の間で指摘されているように、北朝鮮の戦略目標は①金一族による体制の存続、②内部の「脅威」の除去、③北朝鮮に有利な形で南北統一、④在来戦力の維持・強化、⑤大量破壊兵器（WMD）と弾道ミサイル能力の向上、⑥対米・韓抑止力向上などに集約されるが、権力継承過程の開始後もこれらの目標が変化したことを示す証拠は見当たらない。2009年の弾道ミサイル発射や2回目の核実験実施発表、2010年の哨戒艦「天安」沈没事件や延坪島砲撃事件が示すように、権力継承過程開始後毎年の強硬かつ目立った行動からは、むしろこうした目標の実現に向けた努力が加速されてきたことがうかがえる。2012年1月現在、金正日国防委員長の死去を受けて朝鮮人民軍最高司令官に就任した金正恩を領導者とする新体制は、同委員長の「遺訓」の実現、先軍政治の継承、そして強盛大国（または強盛国家）完成を掲げており、こうした目標が今後も追求される可能性が高い。

（2）労働党規約改正と指導体制の世代交代

2011年2月2日、前年9月の朝鮮労働党代表者会で改正された朝鮮労働党規約の内容が米国営放送「アメリカの声」によって公表された。すでに2009年4月には北朝鮮憲法が改正されており、今回は労働党規約を改正することにより、両者の乖離を一致させ、今後の金正日後継体制構築の上で法制度整備を確固たるものにすることが主な狙いと思われる。主な改正点としては、新憲法と同様に「共産主義」という表現が削除された。

特に国防分野については、党中央軍事委員会について「軍事分野で提起されるすべての事業を党として組織・指導」することや「国防事業全般を党として指導」することなどが追加され、その権限が強化された。また、軍内党組織である政治機関・政治委員の権限が初めて明記され、

朝鮮人民軍総政治局については「人民軍党委員会の執行部署として党中央委員会の部署と同権限にて活動」と規定された。

ただし、新憲法では金日成主席の主体思想と並ぶ北朝鮮の指導的思想として位置付けられた先軍思想については、朝鮮人民軍を位置付ける際に「党の先軍革命領導を一番先頭で支えていく革命の核心部隊・主力軍」という形で使用されるのみである。むしろ「社会主義的強盛大国建設」が強調されており、それに向けての動員・結束が重視されている。この背景には、朝鮮人民軍があくまでも党の下に位置し、その主導の下で先軍革命を支えるべき存在であることを再確認する必要があったと思われる。すなわち、北朝鮮の先軍政治とは、いわば党高軍低の範囲で行われる政治であることが改めて浮き彫りになったといえる。

次に、国防関連の人事面においても、世代交代の傾向が顕著である。今回の最高人民会議では国防委員会入りの観測もあった金正恩は結局国防委員会のいずれのポストにも就任しなかったが、政治局員であった全秉鎬（85歳）が「職務変動」を理由に国防委員会委員から解任され、軍需部門の有力者である朴道春政治局候補委員・書記（67歳）が選出された。また、李明秀人民軍大将・国防委員会行政局長が国防委員会人民保安部長に任命された。前人民保安部長の朱霜成（78歳）は3月16日に「病気」を理由に解任されていた。こうした世代交代の狙いは、金正日後継体制構築をにらんで、金正日国防委員長が信頼できる金正日より若い世代を新たに起用し、金正恩の補佐のための経験を積ませることにあると考えるのが自然であろう。

以上のような北朝鮮版太子党の登場とも呼ぶべき世代交代のほか、朝鮮中央放送によれば2011年4月13日、呉日正朝鮮労働党軍事部長（57歳）が上將に昇進した。『朝鮮日報』によれば、同部長は金日成主席の最側近だった呉振宇・元人民武力部長の子息であり、労農赤衛隊をはじめとする400万人の予備兵力を管理しているとされる。また黄炳瑞党組織指導部副部長も上將に昇進し、ホ・ヨンホ人民保安部副部長は中將に昇進したと報じられている。また、呉白竜・元護衛総局長の子息である呉金哲上將（元空軍

司令官)も、2010年9月の党代表者会議で党中央委員に選ばれた。さらに、呉金哲上将の弟である呉鉄山上将は海軍司令部で政治委員を担当していると思われる。最後に、崔賢・元人民武力部長の子息である崔竜海党書記(63歳)も2010年9月に金正恩と共に大将に就任し、現在は党書記、中央軍事委員、政治局候補委員などを兼任していると報じられた。なお、中央の党次元での軍部の世代交代の速度はそれほど速くはないが、一線部隊では師団長級以下の幹部の中で世代交代が急速に進展しており、軍部でも金正恩時代に向けての準備が顕著であるとの指摘もある。

もちろん、旧世代も温存されている。金正日国防委員長の名簿の筆頭は28～29歳とされている若い金正恩中央軍事委員会副委員長・最高司令官だが、その後に金永春人民武力部長・国防委員会副委員長、崔永林首相、李英鎬総参謀長などの古参が続いている。また、金正日国防委員長の妹である金慶喜党軽工業部部長・人民軍大将は同名簿順14番目、金養建党統一戦線部長は15番目、金慶喜の夫で金正恩副委員長の摂政的存在と目される張成沢は19番目に記載されている。同名簿の序列が金正恩体制内の権力構造をどれほど反映しているかは未知数だが、しばしば指摘されるように、同名簿に記載されている人物が今後の金正恩体制の実際の運営において重要な役割を果たしていくことは想像に難くない。

いずれにしても、こうした人事の背景には、最高指導者だけでなく、それを支える党・軍・治安機関のパワーエリートの既得権益の継続を保証するとともに、そうした既得権益を世襲させることにより、金正日後継体制の構築を安定的に進め、その基盤を磐石なものにしたいという北朝鮮の意図が看取できる。

北朝鮮によるサイバー攻撃

2010年に発生した哨戒艦沈没事件と延坪島砲撃事件は、いずれも北朝鮮の非対称的軍事力強化を示唆するものであるが、2011年4月12日に発生した、韓国農協銀行に対する北朝鮮のサイバー攻撃もそうした事例の一つとしてとらえられる。

韓国では、すでに複数の国家機関に対し無数のサイバー攻撃が行われてきたことが報じられている。例えば、国家情報院は2010年10月28日、主要20カ国・地域（G20）首脳会議準備委員会のウェブサイトや国会議員のパソコンまでハッキングが試みられるなど、広範囲にわたって「サイバーテロ」攻撃が行われていることに加え、北朝鮮には1,000人近いハッカー部隊・機関が存在し、中国にもハッキング基地が数カ所あるとの報告を公表した。同報告によれば、2004年1月から2010年10月までに約4万8,000件の政府機関に対するサイバー攻撃があり、2010年だけでも約9,200件に達している。

北朝鮮は1986年にサイバー攻撃能力育成を目的とした教育機関（現平壤自動化大学）を設立し、毎年100人の専門ハッカーを教育しており、これら卒業生たちは、2009年初頭の創設とされる工作機関である偵察総局に配属されるといわれている。韓国の検察当局は、この機関傘下の「6局（技術局）」を今回の韓国農協銀行に対するサイバー攻撃の最有力容疑者として指定している。

今回の事件では、大規模なシステム障害によって預貯金が引き下ろせなくなるなどのトラブルが発生し、韓国の検察当局は2011年5月、攻撃に利用されたIPアドレスの一つが3月に発生した北朝鮮による別の分散サービス拒否（DDOS）攻撃で使われたものと一致したことなどを理由に、システム障害は「北朝鮮のサイバーテロによって引き起こされた」と断定した。特に今回の攻撃は、銀行のサービスを3日にわたって停止させ、多くの人を驚愕させた。韓国の安全保障専門家は、北朝鮮のサイバー攻撃が非対称的脅威であるとの認識を高めている。特に、韓国国防研究院の研究者によれば、韓国では北朝鮮が今後スタックスネット型の攻撃能力（産業インフラなどを制御するコンピューターにウイルスを挿入し誤作動を引き起こさせる能力）を有するようになることが懸念され始めている。その場合、攻撃の対象となるのは韓国の一般的なサイバーアセットや政府系ウェブサイトのみならず、実世界のインフラ設備とその運用そのものとなるからである。

韓国は2004年に国家情報院の下に国家サイバー安全保障センターを設置し、2009年には国家サイバー危機総合対策を策定して同センターの機能と役割を強化するとともに、国防部国防情報本部の下にサイバー司令部を設置した（後述）。韓国軍でも、2008年には図上演習として米韓合同サイバー防衛訓練を実施するなど、サイバー防衛分野における米軍との連携も積極的に進めてきた。

IT技術への依存度の高まりに伴い、サイバー攻撃を受けるリスクも一層大きな脅威となる。北朝鮮によるサイバー攻撃は、日本としても独自の備えを強化する対象であるとともに、米韓両国ともより緊密に協力する重要な安全保障問題と言えよう。

2 北朝鮮核問題——六者会合再開に向けた外交の活発化

(1) 六者会合再開への期待の高揚と米朝会談の実現

北朝鮮の核問題をめぐる六者会合は、2008年12月以来開催されていないが、同会合の再開に向けた外交努力は、2011年7月後半から活発化し、同年12月の金正日国防委員長死去直前まで続いた。2011年4月中旬に金桂冠・北朝鮮第1外務次官がウラン濃縮施設に国際原子力機関（IAEA）監視要員を受け入れる意思を表明し、南北、米朝などの2国間協議にも前向きな姿勢を示したことが明らかになって以降、特に7月後半から六者会合再開に向けた外交活動が活発化した。7月22日には、インドネシアのバリ島で開催された東南アジア諸国連合（ASEAN）地域フォーラム（ARF）の際、南北の外相が2008年7月のシンガポールでのARF以来3年ぶりに接触し六者会合再開に向けて努力することで「共感」が示された。さらに、7月28～29日には米国ニューヨークでスティーブン・ボスワース代表と金桂冠第1外務次官との間で会談が行われた。

2011年における米朝関係の動きでは、4月にはジミー・カーター元米大統領が率いる「エルダース」代表団が26日から28日まで滞在し、北朝鮮に拘束されていたエディ・ジュン氏の釈放が実現するとともに、北朝鮮への食糧支援などを中心に話し合いが行われた。その後5月20日には米国が同月24日から28日まで米北朝鮮人権担当大使を団長とする食糧支援調査団を北朝鮮に派遣すると発表、8月11日には対北朝鮮180万t相当の食糧支援実施を発表した。他方、北朝鮮側は在米離散家族の訪朝に対する肯定的態度を示すなど、米朝関係進展や六者会合再開への国際的期待が高まった。12月には北朝鮮のウラン濃縮停止と米国の食糧支援をめぐる米朝協議が開催されたと報じられたが、同月19日に北朝鮮が最高指導者である金正日国防委員長の死去を公表したこともあり、米朝協議や六者会合の再開の見通しは不透明のままである。

(2) 前途多難な北朝鮮の核問題——六者会合再開の困難性

北朝鮮の核問題の動向は米朝関係、特に米国の対朝政策に大きく依存している。六者会合の再開に影響を及ぼす、各国の政治的立場の違いとしては次の点が挙げられる。第1に、「核兵器保有国」の地位を放棄しないとの北朝鮮の立場が再度明らかになったことである。第2に、2011年7月の米朝会談で米国の対朝交渉に対する立場が不変であることが明らかになったことである。第3に、これまで南北接触が試みられたにもかかわらず、金正日国防委員長死去後に北朝鮮が「李明博政権を相手にせず」と表明するなど、南北関係が依然として硬直的であること、などである。

北朝鮮側の核問題に関する立場については、4月4日時点で国連軍縮委員会会議北朝鮮代表は「わが共和国は今後も、常に責任ある核保有国として国際社会に負った義務を誠実に履行していく」としている。さらに、同代表は「朝鮮半島の核問題は本質的に、米国が南朝鮮に核兵器を持ち込んで半世紀以上、われわれに核の威嚇を加えていることから生じたとし、朝鮮半島の核の対決構図は徹頭徹尾、朝米の対決構図である」と述べている。4月8日の北朝鮮中央報告大会で公表された朝鮮労働党中央委員会政治局常務委員会委員・朝鮮人民軍総参謀長である李英鎬次帥の報告でも、「核融合技術のような最先端技術分野」の発展を今後も追求するという立場とともに、「米韓による核戦争演習」への警戒姿勢も強調された。このように、北朝鮮は引き続き、①「核保有国」としての地位を放棄しないこと、および②核問題は米朝間の問題である、という認識を改めて強調している。

他方、米国については、7月25日にクリントン米国務長官は「北朝鮮が交渉の席に戻ってきたとしても、それのみをもってさらなる報酬を与える意図はない。北朝鮮はさらに自らの誠意を見せなくてはならない。具体的には、南の隣国との関係改善のために諸措置を講ずるべきである」と述べた。また、カート・キャンベル米国務次官補（東アジア・太平洋問題担当）は、ボズワース代表と金桂冠第1外務次官との会談は予備的なものに過ぎず、必ずしも六者会合再開に向けての一步ではない旨明らかにした。

そもそも、北朝鮮の外交的および安全保障上の最優先課題は「米国の対北朝鮮敵視政策の終焉」、すなわち対米関係改善であり、南北関係改善はもとより、他の外交関係もその目的に資する限りにおいて追求されるという特徴がある。従って、今後六者会合が開催されるかどうかは、米朝関係の進展に依存する。北朝鮮が何らかの支援の獲得を目的に六者会合再開に応じることは考えられるが、仮に再開が実現しても、北朝鮮に核問題解決につながる実質的な譲歩を行うインセンティブがない場合は、六者会合は形骸化することになるだろう。

なお、六者会合再開をめぐる懸案事項としては、北朝鮮のウラン濃縮停止の問題のほか、今後、それを六者会合再開とどう結びつけるか（北朝鮮による受け入れを再開の前提条件とするか）、または再開後の交渉の中でどう位置付けるかなどの問題も残存している。また、北朝鮮は、国威発揚をはじめとする国内向け目的に加え、軍事能力の対外的示威や国際社会からの支援の催促などを目的としてさらなる挑発行為を行うことを繰り返してきた。今後も北朝鮮がミサイル発射や核実験を示威目的だけでなく支援などの報酬を目的とした対外カードとしても利用する可能性は残っている。従って、北朝鮮の核問題解決への道は依然として多難であると考えざるを得ない。

(3) 深刻化する核兵器と弾道ミサイル問題

六者会合をめぐる外交の活発化とは裏腹に、北朝鮮の核問題は深刻化している。第1に、北朝鮮は核兵器の小型化に成功した可能性が指摘されている。第2に、ウラン濃縮活動も露見した結果、核兵器開発計画の全貌は一層不透明なものとなっている。そして、第3に、核をはじめとする

WMDの運搬手段である弾道ミサイルの射程の延伸や移動式発射機の安定性・機動性の向上にも努力しているものとみられる。こうした北朝鮮の動きは、北東アジアの平和と安定を一層脅かすものとなっている。

北朝鮮の核兵器については、2011年6月、韓国国会で金寛鎮国防部長官が小型化に成功した可能性があると明らかにした。その理由として、北朝鮮による核実験（後述）の「成功」から相当の期間が経ったことを挙げた。同長官は、北朝鮮のプルトニウム保有量を約40kgとする推定も示した。ただし、これは2008年以後、韓国政府が示してきた見方を踏襲したものであり、新たな見解ではない。例えば同年10月、国会で金泰榮合同参謀議長（当時）は、北朝鮮が6発もしくは7発の核弾頭を製造可能なプルトニウム約40kgを保有している、との見解を明らかにしていた。

ウランによる核開発については、北朝鮮当局は2010年11月に米国のシグフリード・ヘッカー元ロスアラモス国立研究所長に対して、寧辺のウラン濃縮施設を見せた。ヘッカー元所長は、同施設には2,000基の遠心分離機があったと述べた。他方、北朝鮮の『労働新聞』同年11月30日付は、発電用の燃料を生産している、と説明しつつ、遠心分離機を「数千基」備えたウラン濃縮工場が稼働していることに言及した。ヘッカー元所長は年間40kgの高濃縮ウランが製造される能力がある、とも指摘している。この推定が正しいとすれば、理論上、北朝鮮は年間1.5個強の核兵器を生産していく可能性がある。

北朝鮮は2006年10月と2009年5月の核実験に続き、3回目の実験を行い得る態勢を維持しているものと思われる。英国、韓国などでは、北朝鮮が核実験の準備を進めている、という報道がなされている。例えば2011年2月20日の韓国・聯合ニュースは、韓国政府筋によるとして、北朝鮮が過去2回の核実験を行った咸鏡北道豊溪里の核実験場で、新たに数本の地下坑道を掘ったことを伝えた。北朝鮮による核実験の可能性について、4月、韓国国家情報院の元世勲院長は国会で実験は「いつでも可能だ」がいまだその「兆候はない」との見方を示した。同様の評価は8月の金寛鎮国防部長官の国会答弁でも示された。

北朝鮮はWMDの運搬手段である弾道ミサイルの開発を続けている。2010年12月発刊の韓国『2010国防白書』は、射程3,000km以上の中距離弾道ミサイル(IRBM)であるムスダンが、2007年に実戦配備されたとの見方を示したが、この見方によれば、北朝鮮の弾道ミサイルの射程圏は、従来の日本列島などからグアムにまで広がったことになる。また2011年1月、ゲイツ米国防長官(当時)は、5年以内に北朝鮮が大陸間弾道ミサイル(ICBM)を開発するだろう、と具体的な期間に言及し、同国の弾道ミサイル能力がさらに増強されつつあることに懸念を表明した。

ミサイル発射基地についても、北朝鮮北東部の舞水端里の発射基地に加えて、2011年には北朝鮮西北部の東倉里でも長距離ミサイル発射基地が完成しつつあることが報じられた。6月には金寛鎮国防部長官が国会答弁で、同基地が完成段階にあることを認めた。同基地は中朝国境から80kmほど南に下がったところにあり、黄海側に面している。1998年、2006年および2009年に北朝鮮が長距離ミサイルを発射した舞水端里の基地が日本海側に面しているのに比べると、東倉里基地は中国に近いことから、韓国などによる策源地攻撃が難しくなる可能性が韓国では指摘されている。最近では北朝鮮がすでに移動式ICBM開発に着手している可能性が指摘されているが、これは、既存のミサイル迎撃システムの脆弱性や策源地攻撃の難しさを一層高める可能性があるだろう。

今後北朝鮮の核弾頭小型化が進展して弾道ミサイルへの搭載が可能となり、さらに弾道ミサイルの射程が伸長すれば、そのことは日米韓にとって大きな脅威となり得る。

他方、核兵器や弾道ミサイルの拡散については、それらの関連資機材や技術が外国に拡散されている兆候が継続して報じられている。例えば、2011年9月、IAEAは、北朝鮮が「核の闇市場」から資材などを調達しているのに加えて、リビアやシリアに資材・技術を供給している可能性を指摘した。また5月末にはミサイルを積んだと見られる貨物船が北朝鮮から東南アジア方面に航行中のところ、引き返した、という出来事もあった。また、北朝鮮は6月、対空ミサイルKN-06を試験発射したと報じら

れたが、その直後の韓国国会で、金寛鎮国防部長官は試射が「成功した」との見方を示した。6月8日の聯合ニュースによれば、KN-06はKN-01/02ミサイル（射程120km）の射程を延ばし、対空用に改良したものと報じられている。これが実戦配備されれば、北朝鮮は米韓空軍の行動を韓国領空を含む軍事境界線以南においても制約しうる手段を持つ可能性がある。

このように、北朝鮮の核問題は、弾道ミサイル開発や拡散の継続と相まってさらに深刻化しつつあるといえる。

3 韓国——対北朝鮮政策と国防政策の見直し

(1) 対北朝鮮政策の柔軟化

2011年の李明博政権は、北朝鮮に対して非核化と前年の哨戒艦「天安」沈没・延坪島砲撃の両事件に対する謝罪などを求めるという原則的な立場を維持したものの、北朝鮮との対話再開を探る姿勢も見せた。外交においては、米韓同盟関係をいっそう強固にし、中国との間でも軍事外交で進展があった。

李明博大統領は機会ある毎に、北朝鮮に対して、核開発の中止と両事件に対する謝罪や再発防止の約束を求めるとともに、対話や経済支援の用意があることを強調した。例えば2011年1月3日、新年に際しての演説では、北朝鮮に対して「核と軍事的冒険主義の放棄」を要求する一方で「北朝鮮が真摯さを示せば、われわれは国際社会と共に経済協力を画期的に発展させていく」と述べた。5月9日には訪問中のベルリンにおいて、北朝鮮による核放棄の約束と「天安」沈没事件などへの謝罪を前提条件としつつも、2012年3月にソウルで開催予定の核セキュリティ・サミットへの金正日国防委員長の出席を呼びかけた。

韓国政府は2011年3月31日以降、韓国民間団体の対北朝鮮人道支援を認めるようになり、9月には宗教団体の北朝鮮訪問も許可した。また11月には世界保健機関（WHO）が韓国政府提供の資金を使って北朝鮮に医

薬品や医療設備を援助することを認めた。こうした対北朝鮮交流・支援は、「天安」沈没事件が北朝鮮の仕業であるという調査結果を受け、2010年5月に中断措置をとって以来初めてのものであり、北朝鮮との関係改善の糸口をつかむ目的があったものと考えられる。ただし政府レベルでの大規模な食糧支援には踏み切っていない。その実現のためには北朝鮮の謝罪表明などが必要という立場なのであろう。

李明博政権が北朝鮮との関係改善に多少なりとも前向きになったのにはいくつかの要因が働いた。韓国の世論は、核開発や延坪島砲撃事件などでは北朝鮮に怒る一方、良好な南北関係も望んでおり、それを実現できない李明博政権にも不満を持っていた。こうした世論を背景として、与党ハンナラ党や青瓦台（大統領府）の一部には、首脳会談の実現など対北関係の劇的な進展によって、2012年に控えた国会総選挙と大統領選挙を有利に戦いたい、との意見があり、李明博大統領としてもそうした声に一定程度応える必要があったものと思われる。また米国政府は、北朝鮮との核交渉再開を急ぐ立場から、李明博政権に早期の南北対話を促した、とも報じられている。仮に南北対話が行われないうちに、米朝協議や六者会合が先行した場合、韓国世論の政権批判はさらに強まる可能性もあった。

これに対して、北朝鮮は硬軟両面の行動をとった。柔軟なものとしては、曲がりなりにも韓国との対話を行ったことである。2011年1月21日、金永春人民武力部長が「天安事件と延坪島砲撃戦に対する見解を明らかにし、朝鮮半島の軍事的緊張を解消する」ことを議題とする南北高官級軍事会談の開催を提案した。韓国側はこれを受け入れ、2月8～9日、板門店で大佐級の予備会談を開いた。核問題に関連しては、7月22日、9月21日にはそれぞれバリ島と北京で、韓国との六者会合首席代表同士の会談を行った（前述のとおり7月のバリ島では南北外相会談も行われた）。2008年12月に六者会合が中断して以来、2年7カ月ぶりの会談が実現した。北朝鮮が韓国との対話に応じた狙いの一つは、米朝協議や六者会合の再開につなげることであった。なぜなら米国は同盟国である韓国への配慮から

南北対話実現の後に北朝鮮との協議に応じるという姿勢をとっていたからである。もう一つの狙いは、南北対話の実現によって、韓国からの経済的援助を獲得することであったであろう。

こうした南北対話を行いつつも、北朝鮮は韓国に対する強硬な態度を維持した。例えば2月の大佐級予備会談では、「天安」・延坪島両事件の責任を認めようとしなかった。また5月の李明博大統領のベルリンでの提案に関連しては、北朝鮮国防委員会が6月1日、李政権との間で「秘密接触」があったことを暴露しつつ、心当たりのない謝罪をする必要はないなどと述べ、また核セキュリティ・サミットへの招待を一顧だにしない姿勢を示した。北朝鮮は、核問題は韓国との間で交渉せず、また延坪島事件などで謝罪もしない、という方針を貫いた。

外交においては、李明博大統領は米国との同盟関係をより多面的で強固なものにすることに成功している。その一つはオバマ大統領との間で、個人的な信頼関係を築いたことである。2011年10月の李大統領の国賓としての訪米は、そうした関係を誇示する機会となった。両国はまた10月から11月にかけて、盧武鉉政権期の2007年に署名された後たなざらしになっていた米韓自由貿易協定（FTA）を批准し、経済関係も強固なものにした。特に李明博大統領は、野党や一部市民団体が猛烈に反対する中で批准を強行し、オバマ大統領からの期待に応えようとした。安全保障面でも、米国から拡大抑止の提供や在韓米軍の規模維持を繰り返し確約されてきたのに加え、2011年には北朝鮮による局地挑発でも両国が共同対処していく約束を得ることに成功した。

中国との関係では、2011年7月、金寛鎮国防部長官が訪中し、両国間で次官級の国防戦略対話を毎年行うことで合意した。中韓両国は2008年に「戦略的協力同伴者関係」となることで合意したが、韓国側はその水準に見合った軍事的対話の定例化を望んできた。北朝鮮と深い関係を持つ中国との間で、こうしたチャンネルを持つことは、対北朝鮮関係上も必要であった。中国がこれに応じたのは、米韓同盟関係を牽制する狙いもあるだろう。そうであるとすれば、李明博政権による米韓関係の堅固化が

中国を動かしたと考えられる。金寛鎮国防部長官に対して、中国側の陳炳徳総参謀長は米国批判を行い、間接的ではあるが強化されつつある米韓同盟へのいらだちを示した。

日本との関係では、北朝鮮核問題などで、日韓両国が、また米国も含めた3カ国が共同歩調をとっていくことの重要性が機会あるごとに強調された。例えば野田佳彦首相と李明博大統領は2011年10月（ソウル）と12月（京都）の首脳会談において、そうした方針を確認し合った。防衛協力についても、日韓双方はその必要性を認め合っている。1月と6月に北澤俊美防衛大臣（当時）と金寛鎮国防部長官がソウルとシンガポールで会談した。その中では日韓防衛協力をいっそう深化させるため、国連平和維持活動（PKO）や捜索・救難訓練などを対象とした物品役務相互提供協定（ACSA）や情報保護協定（GSOMIA）について両国間で意見交換を進めていくことが合意された。また12月の野田首相と李明博大統領の会談でも軍事情報の交換の重要性についての意見を交換した。ただし韓国政府は、韓国社会の一部に根強くある対日不信に配慮する必要がある、日本との防衛協力は慎重かつ漸進的に進めていきたい考えのようである。

2011年秋、韓国は5年に一度の「政治の季節」に入り、2012年12月の大統領選挙へ向けての政界内外の動きが活発化した。大統領選挙の前哨戦と言われたソウル市長選挙（10月）では市民運動の指導者が進歩（革新）系諸政党と連合し、与党ハンナラ党（現セヌリ党）の候補を破った。李明博政権に対しては、その経済・社会政策が格差を広げ、失業率を改善できなかったといった批判が高まる一方、既存政党に属さない市民運動家や革新政党が福祉の拡充を訴え支持を集める、という構図になっている。これまでのところ、米韓FTAを除き、外交・安全保障・対北朝鮮政策は大きな争点にはなっていない。ただし伝統的には保守政党が対米関係を最重視するのに対して、革新政党は米国からの自立や北朝鮮との関係改善を訴えるという傾向の違いがある。大統領選挙の結果次第では、過去5年間とは異なり、米韓同盟が多少なりとも揺らいだり、南北関係が緊密化する可能性があり、そうした変化は東アジアの安全保障環境にも影響を及ぼすだろう。

(2) 2030年までの国防計画を発表

2011年3月8日、韓国国防部は2030年までの国防政策の方向を示す「国防改革基本計画11-30」（以下「11-30」。発表当初は「307計画」と呼称）を発表し、統合運用体制の強化や「積極的抑止能力」の確保などを図っていく方針を明らかにした。

盧武鉉前政権は2005年6月、2020年までの計画「国防改革2020」（以下「2020」）を策定し、2005年に68万人であった兵員数を2020年までに50万人に減らしつつ（2009年6月、李明博政権により目標値を51.7万人に緩和）、先端技術の導入によって防衛力を強化することを目指していた。「11-30」はこの基本路線は受け継ぐ一方、次のような特徴を加えた。

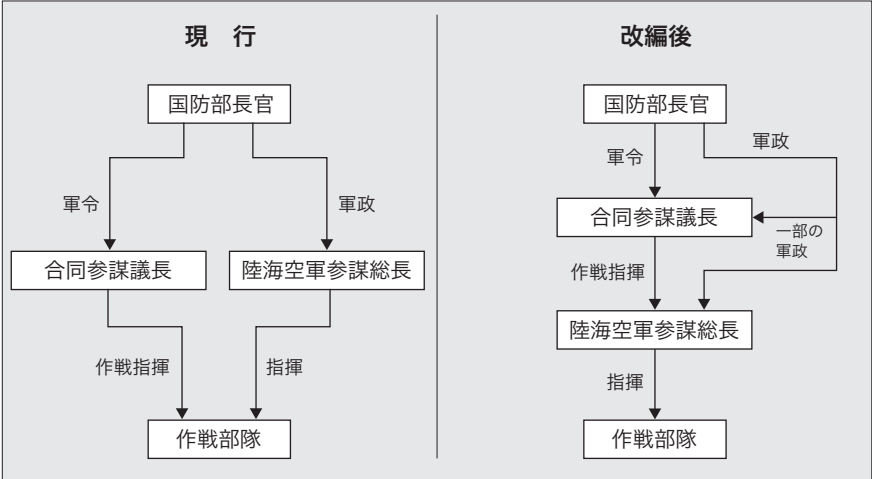
まず、従来の脅威認識を大きく変更したことが挙げられる。「2020」は、計画期間中、北朝鮮からの脅威が徐々に下がる一方、中国、日本といった潜在的脅威が現実のものになり、かつ北朝鮮の脅威を上回る、との見通しを示していた。これに対して「11-30」は、現存する北朝鮮の脅威への対応を優先するとした。韓国が備えるべき脅威の優先順位は、①局地挑発・非対称脅威、②全面戦、③潜在的脅威と定められた。こうした認識に決定的な影響を与えたのは、言うまでもなく2010年の哨戒艦「天安」沈没事件と延坪島砲撃事件であった。

新たな脅威認識の下、「11-30」が主要課題として掲げたのが、①「統合性」の強化と②「積極的抑止能力」の確保である。統合性については「上部指揮構造」の再編が不可欠とされている。現在の韓国では平時においては合同参謀議長（韓国語の「合同」は統合を意味）が陸海空軍の戦闘部隊を作战指揮する一方、陸海空軍の参謀総長が各軍の人事や補給などで権限を行使する、という軍令と軍政が二元化された体制がとられている（図2-1）。しかし、「天安」・延坪島両事件では現場指揮官が合同参謀議長よりも海軍参謀総長への通報を優先したことや、複数の軍種を組み合わせた有効な反撃ができなかったことが問題視された。このことを踏まえて、「11-30」は①合同参謀議長の作战指揮は各軍参謀総長を通じて行う、②合同参謀議長が作战に要する補給、動員の指示など軍政の一部

を担う、③各軍参謀総長を支える各軍本部に軍政だけでなく、軍令の機能を持たせる、などにより、軍令と軍政を融合させ、それにより統合運用の強化を図る、という考えを示した。単純化して言えば、合同参謀議長の指揮下に陸海空軍参謀総長を位置付けることによって、合同参謀議長の指揮が各軍の隅々まで行き渡るようになる、という構想である。

上部指揮構造の再編は、戦時作戦統制権の移管に備えるものでもある。現行では、朝鮮半島有事に際しては、韓国軍戦闘部隊を作戦統制する権限は韓国合同参謀議長から米陸軍大将である韓米連合軍（CFC）司令官（国連軍司令官、在韓米軍司令官を兼ねる）の手に移ることになっている。作戦統制権の韓国側への移管については、「自主国防」をスローガンとする盧武鉉政権期に米韓交渉が本格化し、2007年2月には、2012年4月に移管することで合意が成立していた。移管後は北朝鮮軍による全面的な韓国侵攻のような有事が起きれば、韓国合同参謀議長が戦闘を主導し、韓国における米軍司令官はこれを支援することになる。そうした新体制を可能とするため、韓国合同参謀本部が、これまで米軍に依存してきたC4ISR（指揮、統制、通信、コンピュータ、情報収集、警戒監視、偵察）

図2-1 韓国軍の上部指揮構造再編案



（出所）韓国国防部資料から執筆作成。

能力を自ら備え、また議長が権限を円滑に行使するための制度的基盤を作り上げることが課題となっていた。制度面では、合同参謀議長が「合同軍司令官」を兼務し、3軍を統一的に指揮する、などのさまざまなアイデアが浮かんで消えてきた。こうした課題が十分解決されていないなどとする早期移管に対する不安論も韓国国内にはあり、哨戒艦「天安」沈没事件などを契機として、2010年6月、李明博・オバマ両大統領が会談し、移管時期を2015年12月1日に延期することを決めた。

「11-30」が唱える上部構造改編案は退役将官（特に海空軍）の団体や国会議員の一部の強い反対に直面し、2011年中には実現しなかった。反対の理由はさまざまだが、重要なのは次の2点であった。第1は、韓国では陸軍が兵員数でも政治力でも海空軍を圧倒しており、陸軍大将の任命が慣例となっている合同参謀議長の下に海空軍参謀総長が置かれれば、ますます海空軍の力が抑え込まれるというものであった。第2は、新たなシステムが有事に機能するのか、米韓合同演習などを通じて時間をかけて試行した方がよい、という意見であった。国会では5月に関係法案が上程されたが、議員間の議論がなかなかまとまらず、決着は2012年に持ち越されることになった。

「11-30」のもう一つの主要課題である積極的抑止能力については、「積極的な措置を通じ、敵の挑発意志を事前に抑止し、実際に敵が挑発してくる時には、これを撃退し、膺懲（ようちょう）・報復できる能力」と説明されている。「天安」沈没事件のような局地挑発やミサイル・化学兵器のような非対称脅威、それに将来の潜在的な脅威などに対処し得る能力を備えるのだという。

それらの中でも特に重視されているのが、北朝鮮に局地挑発を起こさせないようにすることであろう。これまで韓国軍は米軍と協力して、非武装地帯沿いに配置した多数の歩兵や戦車などによって、また現代的な航空戦力などによって、北朝鮮の通常戦力による全面侵攻を抑止してきた。一方、北朝鮮による局地的な武力挑発は防ぎ切れていなかった。挑発を主に受けてきたのは、黄海に面し、北朝鮮本土の鼻先に韓国領の島々が

点在している西北北方限界線（NLL）地域であり、2010年の「天安」・延坪島両事件が起きたのもまさにここであった。こうした限定的な武力行動に対しては、全面戦へのエスカレーションを防ぐため、米軍は直接的に介入しない方針であった。そのため韓国軍が独自に対処する能力の向上が課題になっていたが、先に述べたような潜在的脅威を重視する考えの下、それは後回しにされてきた。これに対して「11-30」は、北朝鮮が局地挑発してくる場合には、韓国軍が「膺懲」できる能力を備えることによって、こうした挑発を抑止し得る、との考えを示したものである。

そのための具体的な施策として、2011年6月、西北島嶼防衛司令部が新設された。西北島嶼防衛司令官は海兵隊司令官（海兵中將）が兼ね、その下に陸海空軍・海兵隊将校からなる参謀部が置かれた。西北NLL地域に位置する島々に対する武力挑発がある場合、西北島嶼防衛司令官が海兵隊部隊のほか、陸海空軍からの増援を得て島嶼を防衛するほか、「敵の挑発拠点」に対する「即時の膺懲」を行うことを目指している。その一環として、同地域において敵の発射位置を測定する装置、K-9自走砲、多連装ロケット砲などを増強し、敵のトンネルに隠された火炮を攻撃するための精密打撃誘導兵器や攻撃ヘリコプターの導入を進めている。ヘリは北朝鮮エアクッション艇による侵攻への対処にも有効とされている。韓国軍が2011年末現在保有している攻撃ヘリはAH-1コブラ、MD500など旧式のものが多く、最新型であるAH-64D アパッチロングボウの輸入も検討されているもようである。

北朝鮮による局地挑発に対しては、韓国国防当局者が「膺懲」を躊躇しないと発言を行った。例えば2010年12月、金寛鎮国防部長官が「敵が再び挑発すれば、自衛権次元の対応により、敵の挑発意志が根絶やしになるまで強く膺懲する」と述べたほか、2011年10月にも鄭承兆合同参謀議長（当時は議長候補者）が同様の考えを示し、延坪島事件のような場合には戦闘機を投入すべきだったと発言した。こうした発言は、積極的抑止態勢と相まって、事態をエスカレートしかねないとして懸念する声も韓国や米国などの一部にはある。ただし、韓国軍の運用は、厳格

な文民統制の下にあり、実際には慎重なものになっている。また、後述するとおり、10月の米韓安全保障協議会（SCM）で、米国が局地挑発でも韓国と共同対処していく姿勢を示したことは、北朝鮮の局地挑発への抑止力を高め、韓国に安心感を与え、さらにはエスカレーションの可能性を減少させる効果があるものと評価できよう。

北朝鮮の核などWMDによる脅威については、韓国は基本的には米国の拡大抑止によってカバーされている。ただし「11-30」は韓国独自の監視能力や発射基地攻撃能力を強化することも謳っている。こうした能力はソウル首都圏を脅かしている北朝鮮の長距離砲を有事に際して破壊するためにも不可欠とされている。具体的には、次期戦闘機（F-X）や高高度無人偵察機の早期確保を目指している。監視・打撃能力の強化はこれまでも唱えられてきたが、特徴的なのは敵の電磁パルス（EMP）爆弾から主要指揮統制施設を防護するとしていることである。なお、後述するミサイル防衛については、強化すると述べられているだけで、具体的な記述はない。

「11-30」はこのほか北朝鮮の潜水艦、サイバー脅威などへの対応能力の強化を謳っている。潜水艦からの脅威については、哨戒艦などの残存性向上が必要とされる。そうした構想を先取りするかのように、2011年4月には哨戒艦「天安」などよりすぐれた対潜能力を持つ仁川級フリゲート（2,300t）の1番艦が進水を果たした。同級は対艦ミサイル、魚雷、個艦防衛用対空ミサイル、ソナーを備え、対潜ヘリ1機を搭載可能であり、今後、「天安」の同型艦などに代わり、沿海での防衛に当たる計画とされている。サイバー脅威については、2010年1月に国防情報本部の下にサイバー司令部が創設されていたが、



2011年中に1号機、2号機が韓国空軍に納入された空中早期警戒管制機 E-737 ピースアイ。監視能力強化を目的に合計4機が導入される（Copyright © Boeing）

2011年7月、これを国防部長官直轄の国軍サイバー司令部に格上げした。兵員数は約400名と報じられている。前述のとおり、韓国では北朝鮮によると思われるサイバー攻撃が現実には発生しており、また韓国軍などが利用するGPSに妨害電波を送る、という事件も起きている。

(3) 米韓同盟の抑止力強化をめぐる動向

李明博政権とオバマ政権の間では2015年の作戦統制権の委譲に向けた環境整備とともに、非対称脅威と認識される北朝鮮の軍事的挑発行動に対応するべく、米韓同盟の枠組みの強化が制度面および運用面で進んでいる。その一方で、ミサイル防衛分野での協力に関しては依然不透明な状況が続いている。

はじめに2011年における米韓同盟の主要な合意事項としては、10月28日にソウルで開催された第43回SCMの共同コミュニケで打ち出されたとおり、米朝2国間協議の結果を踏まえて、改めて北朝鮮の核問題が朝鮮半島と北東アジア地域、そしてグローバルな脅威であることを認識すること、北朝鮮の挑発行為に即応できる対抗計画の策定が重要であること、NLL付近および北西島嶼における米韓の即応能力を高めることなどが確認された。なお、同計画の初動段階では韓国軍が自衛権に基づいて対応する一方、米軍による支援として在日米軍および太平洋軍といった在韓米軍以外の戦力投入にも合意したと報じられ、改めて米韓同盟の枠組み強化を内外に印象付けた。また米国が財政赤字の深刻化を受けて国防予算の削減を検討する中、オバマ大統領はアジア太平洋地域での軍事的プレゼンスは維持するとの方針を明らかにし、SCMで訪韓したパネッタ米国防長官も在韓米軍を現状の2万8,500人規模で維持すると明言した。

次に制度面について見れば、北朝鮮のWMDの脅威に対する抑止力を強化するべく、拡大抑止机上演習（TTX）の実施も含め、将来的な地域・脅威特化型（tailored）の2国間抑止戦略の構築を目的とした拡大抑止政策委員会（EDPC）の複数年作業計画の策定、さらに米韓統合防衛協議（KIDD）としての国防副長官／国防政策担当国防次官級の政策協議の新

設や、2国間でのサイバー安全保障に関する戦略的政策協議の開始などが合意されている。このうちTTXについては、北朝鮮の核の脅威に対応する抑止戦略として、11月8日から9日にシナリオベースでの検討が米国で実施された。また、EDPCに関しても、北朝鮮の核およびその他WMDの脅威への対応を目的に事務レベル協議が重ねられ、2011年3月と9月に2度の本会合が実施された。こうした制度化された枠組みの強化の背景には、拡大抑止関連情報の共有と協議を通じて、米韓同盟としての抑止の信頼性と信憑性を高めたいとの強いニーズがあると考えられる。

他方、米韓同盟の運用面での強化という点で、頻回に実施された合同軍事演習の存在も注目すべき事項であろう。2010年11月28日から12月1日まで黄海で開催された米韓合同軍事演習や、2011年2月28日に空母ロナルド・レーガンなどが参加した恒例の米韓年次合同軍事演習「キーリゾルブ」および「フォール・イーグル」は、2010年11月23日の延坪島砲撃事件直後の合同軍事演習として注目された。特に「作戦計画5027」に基づくとされる後者の演習では、北朝鮮との局地的な武力衝突事態やWMDによる攻撃を想定した訓練などが行われた。2011年8月16日には全面戦争から局地的挑発、さらに北朝鮮有事における核施設からの核兵器除去を想定した演習「乙支フリーダムガーディアン（UFG）」が実施された。9月1日と9月30日には、京畿道抱川で北朝鮮の軍事的挑発行動を想定した米韓合同での実弾軍事演習が実施されている。また、9月16～30日には、韓国領空における初の米韓合同空中給油訓練が行われた。これら一連の米韓合同軍事演習は、米韓同盟の抑止力を高める措置であるとともに、北朝鮮に対する強い牽制のメッセージと位置付けられている。

こうした拡大抑止の強化が進む一方で、懸案となっている米国弾道ミサイル防衛（BMD）網への韓国の参加については、2011年のSCM共同コミュニケでも一切言及されなかった。北朝鮮の弾道ミサイル脅威などへの対処の必要性から、ミサイル防衛の充実化を慎重に検討してきた韓国だが、BMD網への参加をめぐっては政治的・軍事的にさまざまな要因があり、米韓協力の先行きは依然不透明である。韓国では北朝鮮のスカッ

ドミサイルやKN-01/02短距離ミサイル、そしてノドンミサイルに対応可能な3段階の防空システム（韓国ミサイル防衛システム（KAMD））を2015年までに構築することを目標に、独自に米国のペトリオット PAC-3 の2倍の射程を持つ新型長距離地对空誘導ミサイルの先行研究開発を進める一方、ペトリオット PAC-3 の導入も依然検討中だと報じられている。KAMD 構築をめぐっては、米国防省ミサイル防衛庁（MDA）と韓国国防研究院（KIDA）が2010年9月に共同研究の約定書を交わしており、2011年4月には両機関間で北朝鮮のミサイル脅威に関して協議を行っている。しかし、韓国国防部はこうした取り組みが米国のBMD網に参加するための布石ではないことを強調している。なお、韓国国内での報道によれば、米国BMDは5,500km以上の高高度での弾道ミサイル迎撃を主眼としているのに対して、韓国側は地对空ミサイルであるPAC-2や、「鉄鷹2」による高度100km以下での下層防衛を中心に、北朝鮮の弾道ミサイル攻撃および航空機の侵入に焦点を当てたミサイル防衛能力の整備を進めているとされる。

一方の米国では、これまで韓国とのBMD協力を積極的に模索してきた経緯がある。2010年2月に発表された米国「弾道ミサイル防衛の見直し（BMDR）」報告は、韓国が地上・海上発射型のミサイル防衛能力、早期警戒レーダーおよび指揮統制システムに関心を有していると述べている。その上で、米韓2国間で将来のBMDに要求される仕様の検討が進んでおり、かかる検討が結実すれば速やかに北朝鮮のミサイル脅威への防護を強化できるとして、今後の米韓間での運用調整やBMD協力の進展へ期待をにじませている。また、同報告では短距離および中距離弾道ミサイルによる地域的な脅威に対して、ペトリオットやAN/TPY-2Xバンドレーダー、

さらに近く展開予定の終末段階高高度地域防衛（THAAD）などを駆使すれば十分に対処可能だとアピールしている。他方、韓国側でも2010年10月22日に金泰栄国防部長官がBMD網への参加を慎重に検討中だと発言している。2010年12月3日には、韓国軍が日米のBMDを含む陸海空合同演習にオブザーバー参加した経緯もある。

北東アジア地域での米国のBMD網に韓国が参加すれば、北朝鮮から発射される中距離弾道ミサイルに対処する上でも効果的であり、情報共有も含めて、米韓同盟の強化や日米韓の安全保障協力の深化など、将来的にさまざまなメリットをもたらす可能性がある。その一方で、韓国側としては米国のBMD網に強く反発する中国の姿勢を考慮すれば、ミサイル防衛はKAMDのみに限定し、中国の弾道ミサイルにも影響を及ぼす米国のBMD網には参加しないとの判断も生じ得る。また、米国のBMD網に参加した場合、国防予算に占めるミサイル防衛関連支出が大幅に増大することを危惧する韓国内部の見方もある。こうしたさまざまな政治的・軍事的要因が存在する中、BMD網への参加をめぐる最終決定は、KAMDの米韓共同研究の進展と、拡大抑止政策委員会における協議結果により方向付けられると考えられる。

(4)「核の傘」と米国戦術核の再配備論

米韓同盟の拡大抑止との関連で、オバマ政権の「核兵器のない世界」実現に向けた新たな核政策と、韓国国内でのいわゆる「核の傘」をめぐる議論についても言及しておく必要がある。

2009年6月に米韓両国によって署名された「米韓同盟のための共同ビジョン」では、米国の「核の傘」を含めた拡大抑止の提供が再確認されており、冷戦構造の残る朝鮮半島において、「核の傘」に対する強いニーズが依然存在し続けていることが見て取れる。その一方で、2010年2月に米国が発表した「4年毎の国防計画の見直し」（QDR）は、新たな地域・脅威特化型の抑止構造として、米国の前方プレゼンスやミサイル防衛を含む通常戦力に加えて、核兵器の役割縮小を前提に、継続的な「核の傘」への

関与を組み合わせ、同盟国やパートナーとの緊密な協議のもとで米国の拡大抑止を強化してゆく姿勢を打ち出した。また2010年4月の「核態勢の見直し（NPR）報告」では、最終的に地球上から核兵器が廃棄されるまでの間、米国は信頼できる核抑止力を維持しつつも、核兵器の役割を縮小するとの方針がより具体的に示された。

核兵器の役割縮小を進めるとの観点に立てば、核兵器使用の唯一の目的を自国および同盟国、そしてパートナー国への核攻撃に対する報復に限定するとの考え方や、核兵器不拡散条約（NPT）上の非核兵器国には核攻撃を行わないとする消極的安全保証（NSA）をいかに実現するかが一つの争点となる。しかしながら、核兵器使用の唯一の目的、あるいは核兵器の先行不使用（no first use）に関して、これまでのところ米韓同盟によるコミットメントが示されたことはない。またNPR報告でも、NPTを順守しない北朝鮮はNSAの対象外だと明記している。

こうした中、2011年2月、韓国国内紙はゲイリー・セイモア米大統領特別補佐官（軍備管理およびWMD・拡散・テロ問題調整官）が、仮に韓国から戦術核再配備の要請があれば、北朝鮮の非核化が手詰まりとなっている状況の打開策として、米国は韓国の要請に同意するであろうとの見解を述べた旨大きく報じた。

これに対して、米国ホワイトハウスは即座に韓国への戦術核の再配備計画は存在しない旨発表した。韓国側でも、積極的な抑止戦略に基づき、北朝鮮の挑発には果敢に対応するとしつつ、先制攻撃や戦術核再配備の可能性には否定的な見解を示した2011年4月の金寛鎮国防部長官発言のように、抑止力の在り方についてはあくまでも慎重な姿勢が維持されている。また2011年6月、ウォルター・シャープ在韓米軍司令官（CFC司令官兼任）は北朝鮮の核攻撃は米国の拡大抑止によって十分に抑止可能であり、韓国への戦術核再配備は不必要だと言明している。

今後、こうした拡大抑止と「核の傘」をめぐる議論は両国のハイレベルで調整が進むものと考えられる一方、依然多くの韓国政治家が戦術核再配備は必要だと考えているとも報道されている。金正恩体制下で将来北朝鮮

が3度目の核実験を行うか、あるいは弾道ミサイル実験を重ねるなどの挑発的行動に出た場合、「核の傘」の在り方や戦術核再配備の是非をめぐって韓国の国内世論が再燃する可能性も否定できない。仮に戦術核再配備論が高まれば、地域の安全保障環境に大きなインパクトを与えるだけでなく、オバマ政権の核政策にも何らかの影響を及ぼす可能性が考えられる。

そのため、今後EDPCの場合などで米韓両国が協議を重ねると同時に、拡大抑止の信頼性を広く訴えてゆくことは、韓国国内に対する心理的な再保証としてのみならず、対外的に抑止力の信憑性を高めるという観点からも重要な意義を持つといえよう。2015年の作戦統制権移管に向けて、韓国として、そして米韓同盟として北朝鮮の軍事的挑発行動を思いとどまらせるための実効的な抑止力の構築が求められる中、局地的な武力衝突や非対称攻撃の応酬が核兵器の使用に至ることのないよう、改めていかにエスカレーションを制御するかが課題になると考えられる。

解説

ソウル核セキュリティ・サミット開催に向けた議論

2012年3月にソウルで開催が予定される第2回核セキュリティ・サミットでは、核セキュリティに対する共通認識を醸成し、2013年までに全世界において管理の緩い核（ルース・ニュークス）の安全を確保し、核兵器や核分裂性物質の盗取、あるいは原子力関連施設や輸送中の核分裂性物質を狙ったテロ攻撃のリスクに対処するべく、各国が核セキュリティ強化に取り組む貴重な機会と見なされている。また、実際に今回の核セキュリティ・サミットを契機として、核兵器に直接転用可能な核物質の防護や放射性物質の安全確保のベストプラクティス、近代的な計量管理方法を用いた核分裂性物質の管理や物理的な安全確保、施設防護要員の研修、緊急事態対応や核分裂性物質輸送時の防護措置に加えて、国境警備や核関連物資の密輸防止などの検討が進むことが期待されている。さらに、越境する原子力災害への懸念や、大規模自然災害に対する原子力関連施設の脆弱性の問題を突きつけた2011年の福島原発事故を踏まえ、新たな原子力安全の考え方や、原子力災害時の国際的な緊急対応の在り方など、特に核セキュリティとの境界領域に属する事項を中心に幅広く協議してはどうかとの見方もある。このように、同サミットに対する国際社会の期待は大きく高まっている。

また、ホスト国である韓国では、各国の核セキュリティ強化に焦点を当てた2010年の前回会合とは異なり、サミットでの協議事項に北朝鮮による核の脅威や核拡散問題も盛り込むべきだとの見方もあり、外交・安全保障分野の専門家間で議論となってきた。

なお、北朝鮮の核問題との関連では、2011年5月9日、李明博大統領が非核化合意の順守と、哨戒艦「天安」沈没事件および延坪島砲撃事件への謝罪を条件に、金正日国防委員長を同サミットへ招待する旨の声明を発出した。これに対して5月13日、北朝鮮祖国平和統一委員会は、かかる提案は北朝鮮を武装解除させて侵略する意図を示すものとして即座に拒絶している。こうした韓国側の呼びかけが北朝鮮の謝罪を求めるものである限り、北朝鮮の参加は現実的に困難だとの見方が強い。しかし、サミットの焦点である核テロ対策とともに、核関連施設における大規模自然災害に起因した事故対策や原子力安全の確保もますます重要性を増しており、北朝鮮といえどもその例外ではない。非核化や核不拡散に加えて、北朝鮮に核セキュリティの重要性を理解させることも安全保障上の課題だといえる。そのため、金正恩体制への移行後も、関心国がこうした働き掛けを継続的に行う必要があるといえよう。

